

てはならないと規定している。
指定管理者制度を導入すること
で、利用料金が発生すること
はないのか。

答

指定管理者制度を導入し
ても、法に基づき、図書館
資料の利用は無料となる。な
お、事業者は指定管理料の中
で運営することになっている
が、例えば、図書館内の物
品の販売等により、一定の収
益を上げていくことは考えら
れる。

結果

可決すべきものと決定

■学童保育所の指定管理者の
指定(5件)

各学童保育所の指定管理者
を指定

問

指定管理者候補者を選定
する際の評価項目の配点に
ついて、前回と比較し、12
0点満点から、今回60点満
点まで下げた項目があるが、
その理由は。

答

地域との関係性に関する
項目は、現管理者と新規参
入者を比べた場合に、現管理
者が有利になることを踏まえ、
検討を行い、今回から配点を
下げ、均衡を図った。

問

今回指定する3件の学童
保育所は、運営していた一
つの事業者が更新しなかった

ため、公募したとのことであ
る。事業者の急な撤退は、子
どもたちや保護者への負担に
もなることから、複数の学童
保育所を一つの事業者が運営
することは、リスクがあるの
ではないか。

答

学童保育所の指定管理者
は、市域を2つに分けて募
集することで、新規参入の促
進と、複数施設を管理するこ
とによる運営の効率化を目指
す考えである。学童保育所の
運営を途切れさせず、子ども
たちと保護者に安心してもら
えるよう、責任を持って取り
組んでいきたい。

結果

可決すべきものと決定

厚生委員会

開催日 12月9日

■一般会計補正予算

小児慢性特定疾病の医療費
を助成する経費を増額

問

小児慢性特定疾病医療費
の助成費用について、増額
する要因は。

答

今年度の申請件数は、例
年と大きな変化はないが、
医療費が高額となる悪性新生
物の割合が増加傾向にあるこ
となどが要因と捉えている。

結果

可決すべきものと決定

■財産の減額貸付(2件)

静教保育園・多賀保育園の
建物等を減額して貸し付け

問

公私連携型保育所※への
移行に伴い、建物等の貸付
金額が発生するとのことだが、
算出根拠を聞きたい。

答

固定資産税・都市計画税
に基づき算出した上で、公
益性の高い施設であることか
ら、市の減免基準に準じて貸
付金額を算出した。

問

譲渡ではなく貸し付けを
行うことについて、事業者
はどのように考えているのか。

答

施設の老朽化により、譲
渡の場合は改修費等が課題
との意見があった。貸し付け
により、大規模修繕が必要な
際は市が行うことになるため、
問題ないと聞いている。

結果

可決すべきものと決定



8年度から公私連携型保育所へ移
行予定の多賀保育園

都市環境委員会

開催日 12月9日

■都市公園条例の一部改正

■八王子中央公園複合施設案
例設定

八王子中央公園を整備し同
公園内に複合施設を設置

問

八王子中央公園に設置す
る駐車場の利用料金につい
て、普通自動車は1時間ごと
に400円という規定のみで、
割引や減免等の規定はない。
すべての方が利用しやすい場
所として、障害者など移動に
車が必要な方への配慮が必要
と考えるが、今後細かく定め
ていくのか。

答

障害者への減免のほか、
利用料金の一日あたりの上
限設定等を考えている。今後、
指定管理者との協議などを行
った上で決めていきたい。

問

本改正では「同一の自動
車を引き続き1週間を超え
て駐車させてはならない」と
規定している。公園利用者は
営業時間後には帰ると考える
ため、1週間という規定が適
切か疑問に感じるがどうか。

答

条例上は1週間としてい
るが、不正利用が見受けら
れた場合は、日数にかかわら

ず、是正を求めていくことを
考えている。

問

同複合施設内に設置する
自習スペースは、無料と有
料のスペースが別々にあると
のことだが、有料スペースの
メリットについて聞きたい。

答

有料スペースは個室で静
かに利用できる仕様になっ
ているほか、事前に予約する
こともできる。

結果

可決すべきものと決定

■都市公園の指定管理者の指
定(3件)

各都市公園の指定管理者を
指定

問

現在の公募条件では現管
理者の1者しか応募できな
い状況と考える。管理する公
園数を小分けにするなど、新
規の応募者が参入しやすい仕
組みが必要ではないか。

答

公園に限らず指定管理者
制度の課題と認識している。
競争原理がきちんと働くよう
な仕組みを取り入れていかな
ければならないと考えている。
結果 可決すべきものと決定



※自治体が、土地・建物等の公有設備の無償や安価での貸し付け・譲渡により設置の支援を行うとともに、人員配置などに関与し、適正な運営が行われるよう、自治体と設置・運営主体である民間法人が協定を締結して運営を行う保育所